

市政全般ではなく、庁内で議論が深まった内容などテーマを絞ったうえで専門家に意見をいただく方が建設的で有意義な議論になると思う。

アドバイザーとの議論の経過などを議会や市民に見えるようにすることで、事業の効果等も見えやすくなる。

○看護系大学等設置検討調査費

検討会議における内容は理解できたが、未来大学の理念との調整や卒業生の地元定着、財源の問題などについて考えていく必要がある。

昨年度に検討会議を4回行っているので、今後も期間を決め、スピード感を持って検討を進めていただきたい。などの発言があった。

選定した論点と整理・確認した疑問点
議案第1号 令和7年度函館市一般会計補正予算のうち

○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費増

・観光客や市民への影響 他

主な理事者の説明

亀裂が確認された特別史跡五稜郭跡の裏門橋の補修工事を今年12月より開始する。橋の中央部に歩行者用通路を確保しているが、工事の際に全面通行止め期間を数日程度設ける予定であり、通行に支障のないよう配慮したい。

委員間の協議

工事の際、歩行禁止期間も短く中央を歩けば支障がないことを理解できた。などの発言があった。

経済建設分科会

決算6件・議案5件を審査

選定した論点と整理・確認した疑問点
決算第1号 令和6年度函館市一般会計決算のうち

○奨学金返還支援事業費

・若者応援企業の登録状況と支援実績
・事業の効果 他

○ふるさと納税関係経費

・令和6年度の取組内容
・ふるさと納税寄付者の傾向分析 他

主な理事者の説明

○奨学金返還支援事業費

本事業の趣旨に賛同し、登録いただいている若者応援企業については令和7年3月末時点で97社となっており、令和6年度の支援実績としては、20代の若者を中心に、申請があった17名全員を対象者として認定し、中途退職した1名を除く16名に対し、計67万5千円の支援金を交付した。

令和7年8月末時点において、若者

応援企業は101社まで増えているほか、支援対象者の認定数は、26名とすでに昨年度を上回っており、事業開始から約1年半の間でトータル40名以上の若者の就職につながっているなど、これまで取り組んできた広報活動等により、徐々に事業内容の浸透が図られてきたものと捉えている。

○ふるさと納税関係経費

令和6年度については、さらなる寄付の増額に向けて、ふるさと納税業務の包括委託を導入し、受託事業者と市内返礼品の事業者、市が連携しながら返礼品数の拡充等の様々な取組を進めてきた。

全国的には水や米等の生活必需品が返礼品として人気を集めている中、本

市の返礼品は、豊富な海産物をはじめ、スイーツや旅行系返礼品もそろえており、特に旅行系返礼品への寄付額は、全体の17.9%であり、その割合が徐々に高まってきているところである。

委員間の協議

○奨学金返還支援事業費

費用対効果があり、支援事業が利用されているということが数字としても表れており、若者が函館に就職、定住できるといふことへのきっかけになる事業だということ、非常に評価している。

○ふるさと納税関係経費

令和6年度から包括委託をしたことで、受託事業者の有するデータやノウハウにより、過去最高の寄付件数、寄付額になったことは評価できると考えており、毎年少しずつでも増加をしていくことが大事だと思う。

本市は観光資源があり、旅行系返礼品への寄付の割合が高まっていることから、そうした強みを生かして、目標に向けて取り組んでいただければと思う。などの発言があった。

民生分科会

決算8件・議案7件を審査

選定した論点と整理・確認した疑問点
決算第1号 令和6年度函館市一般会計決算のうち

○ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費

・事業の内容
・事業の効果 他

緊急事態に機敏に行動することが困難な在宅のひとり暮らしの高齢者等を対象に、火災・急病などの緊急時に簡単な操作により市役所や消防本部に通報できる機器を貸与し、日常生活における不安の解消と安全の確保を図るものである。

主な理事者の説明

本事業は、緊急事態に機敏に行動することが困難な在宅のひとり暮らしの高齢者等を対象に、火災・急病などの緊急時に簡単な操作により市役所や消防本部に通報できる機器を貸与し、日常生活における不安の解消と安全の確保を図るものである。

本システムを利用することにより、緊急時の通報や困りごとの相談を簡単な操作で行うことができることから、今後も高齢単身世帯等の増加が見込まれる中、高齢者が在宅生活を送るうえで、安心・安全の確保に繋がっているものと考えている。

委員間の協議

緊急通報システムは必要不可欠だが、事業開始から数十年たっていることから、今の時代に合ったシステムに見直すなど、今後、検討してはどうか。などの発言があった。

選定した論点と整理・確認した疑問点
議案第7号 令和7年度函館市病院事業会計補正予算

○病院施設整備事業費

・南茅部病院の建て替え経費は増加しているが病院事業への影響をどのように想定しているのか 他

主な理事者の説明

建設費は、基本計画で示した概算建設費から約4億4千万円増加することから、財源である企業債も増えることとなり、令和11年以降は企業債償還金および企業債利息をあわせて、当初の予定より年間約1千万円増加する見込みとなっている。